

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,072,200	1,012,700	0	19,084,900
運営調整積立資産	45,500,000	15,000,000	0	60,500,000
安全DVD制作事業準備資産	4,700,000	0	3,400,000	1,300,000
新資格検定事業実施準備資産	5,000,000	0	0	5,000,000
災害支援積立資産	24,900,000	0	500,000	24,400,000
固定資産取得準備資産	5,520,000	0	0	5,520,000
合 計	103,692,200	16,012,700	3,900,000	115,804,900

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	19,084,900	—	—	(19,084,900)
運営調整積立資産	60,500,000	—	(60,500,000)	—
安全DVD制作事業準備資産	1,300,000	—	(1,300,000)	—
新資格検定事業実施準備資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
災害支援積立資産	24,400,000	—	(24,400,000)	—
固定資産取得準備資産	5,520,000	—	(5,520,000)	—
合 計	115,804,900	—	(96,720,000)	(19,084,900)

4. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,451,443	1,232,752	1,218,691
什器備品	1,793,434	1,411,325	382,109
ソフトウェア	2,041,200	1,678,635	362,565
合 計	6,286,077	4,322,712	1,963,365

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,072,200	1,012,700	-	-	19,084,900